



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,260	14.5	1,028	23.5	1,032	23.9	695	26.1
29年3月期	8,088	31.0	832	47.8	833	47.4	551	51.7

(注) 包括利益 30年3月期 725百万円 (117.1%) 29年3月期 619百万円 (117.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	127.67		15.8	13.2	11.1
29年3月期	101.23		14.1	12.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	8,386	4,631	55.2	850.09
29年3月期	7,214	4,157	57.6	762.95

(参考) 自己資本 30年3月期 4,631百万円 29年3月期 4,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	556	693	371	545
29年3月期	278	203	25	308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	163	29.6	4.2
30年3月期		16.00		23.00	39.00	212	30.5	4.8
31年3月期(予想)		19.00		20.00	39.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

次期につきましては、平成30年3月期と同様に好景気が継続するものと見込んでおりますが、各種製造機械メーカーでは「部材不足による納期遅れ」が大きな問題となっており、当社グループにおいても例外ではございません。当社グループは、次期も業容拡大に向けて更なる設備投資を計画いたしておりますが、このような状況も踏まえ、精査した数値を確定するにはもう暫らく時間を要すると判断し、現時点での通期予想の公表は控えさせていただきます。

なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,500,000 株	29年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期	51,371 株	29年3月期	51,274 株
期中平均株式数	30年3月期	5,448,639 株	29年3月期	5,448,759 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,259	14.6	1,083	23.8	1,088	23.5	685	14.6
29年3月期	8,081	30.5	875	46.2	880	45.4	598	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	125.87	
29年3月期	109.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	8,392		4,653		55.4		854.08	
29年3月期	7,248		4,194		57.9		769.81	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,653百万円 29年3月期 4,194百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米中経済の状況が日本やユーロ圏諸国、主要新興国に波及し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、東アジア、中東をめぐる地政学リスクや非伝統的な金融政策による資産価格の上昇等、経済への悪影響が懸念される状況も散見されております。

わが国経済におきましても、海外経済が緩やかに回復する中、生産及び輸出の持ち直しが続き、企業収益は過去最高となるような勢いとなり、雇用・所得環境も改善傾向となりました。また、個人消費や企業の設備投資等、国内需要も持ち直しており、経済の好循環が確保されつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、F A装置（F A : Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等にも使用される当社主力製品『アルファフレームシステム』の売上高が、順調に推移いたしました。また、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、さらには有機E LやL C Dといったフラットパネルディスプレイ（以下、「F P D」という。）製造企業向けの大型カスタムクリーンブース等についても、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開して順調に売上高を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,260百万円と前年同期と比べ1,172百万円（14.5%）の増収、営業利益は、1,028百万円と前年同期と比べ196百万円（23.5%）の増益、経常利益は1,032百万円と前年同期と比べ199百万円（23.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、695百万円と前年同期と比べ144百万円（26.1%）の増益となりました。

なお、上記の各利益は、連結決算となってから連続で最高益を更新する結果となっております。

当社グループが掲げている「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする中長期経営計画）の一環として、当連結会計年度におきましては、F A装置等の受注拡大を図ることを目的に、2017年7月に新工場（立山事業所/富山県中新川郡立山町）を新設し、順調に本格稼働いたしました。また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制の一環として開設したアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡神川町）も同じく2017年7月より、『アルファフレームシステム』の出荷センターとしての業務を開始し、計画通りの稼働状況に至りました。

さらに、本年3月には、管理部門と生産管理部門の連携強化を図り、業務効率を高める施策として、富山本社が所在していた土地を売却し、富山本社を流杉工場へ移転いたしました。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、中でも生産設備の拡充と技術者の増員・増強には注力いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高が大きく伸びました。また、F P D製造設備関連企業及び半導体製造設備業界からの受注も継続して順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は5,489百万円（前年同期比112.8%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、F P D業界向けクリーンブース案件については、当初の予測より好調に推移し、売上高が伸びました。

この結果、当部門の売上高は2,212百万円（前年同期比103.7%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客より安定的に工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の受注を確保いたしました。また、機械設備関係では、複数の主要顧客より大口案件を受注し、売上高が大幅に伸びました。

この結果、当部門の売上高は1,558百万円（前年同期比142.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ1,171百万円増加し、8,386百万円となりました。これは主に、現金及び預金が236百万円、電子記録債権が1,067百万円、商品及び製品が134百万円、仕掛品が422百万円、建物(純額)が676百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,077百万円、土地が128百万円、建設仮勘定が272百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ696百万円増加し、3,754百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が375百万円、電子記録債務が110百万円、長期借入金が622百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係支払手形が270百万円、未払法人税等が32百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ474百万円増加し、4,631百万円となりました。これは主に、配当金の支払い249百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上695百万円があったことにより、利益剰余金が445百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加24百万円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ236百万円増加し、545百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の278百万円のキャッシュ・インに対し、556百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加1,032百万円や仕入債務の増加による資金の増加486百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少648百万円や法人税等の支払いによる資金の減少353百万円があったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の203百万円のキャッシュ・アウトに対し、693百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新たに開設した立山事業所を含む有形固定資産の取得による支出が820百万円あった一方で、富山本社移転に伴う有形固定資産の売却による収入が135百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の25百万円のキャッシュ・インに対し、371百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入金による収入が660百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が249百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な半導体・FPD関連企業の投資は継続することが見込まれ、また、自動車関連企業も品質の向上、安定化を図る投資や電気自動車や燃料電池自動車に関連する開発投資についての活発な動きが期待されていることより、当社グループの受注環境は順調に推移することが見込まれております。

しかしながら、一般機械メーカーや産業用機械メーカーでは深刻な部材不足によって納期遅れが発生しており、当社グループにおいても例外ではございません。部材不足の要因は、世界的な好景気を背景に、各種製造機械の需要増によって部材供給が追いついておらず、供給不足の長期化が懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは「倍増計画」に基づいて、更なる業容拡大に向けた設備投資を計画いたしておりますが、前述要因にて、より緻密に精査したうえで計画を推進することが重要であると考えております。

つきましては、次期2018年度(平成31年3月期)の連結業績見通しは、世界的な好景気を背景に各種製造機械の需要増は継続し、受注環境は良好なものの、部材不足による不確定要素と当社グループの設備投資計画を絡めて通期予想を確定するには、もう暫らく時間を要すると判断し、現時点では公表を控えさせていただきます。

なお、確定出来次第、速やかに開示する所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,801	545,329
受取手形及び売掛金	2,427,361	1,350,022
電子記録債権	896,779	1,964,198
商品及び製品	189,934	324,135
仕掛品	438,044	860,629
原材料及び貯蔵品	329,197	421,928
繰延税金資産	55,654	48,677
その他	26,121	40,848
貸倒引当金	△323	△320
流動資産合計	4,671,571	5,555,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,874,863	2,558,557
減価償却累計額	△1,169,626	△1,176,729
建物及び構築物（純額）	705,237	1,381,828
機械装置及び運搬具	364,251	413,811
減価償却累計額	△262,480	△295,810
機械装置及び運搬具（純額）	101,770	118,001
土地	535,874	407,412
リース資産	147,859	137,242
減価償却累計額	△63,140	△62,919
リース資産（純額）	84,719	74,323
建設仮勘定	280,288	8,285
その他	297,810	304,141
減価償却累計額	△191,397	△219,244
その他（純額）	106,412	84,897
有形固定資産合計	1,814,303	2,074,749
無形固定資産		
その他	58,093	47,076
無形固定資産合計	58,093	47,076
投資その他の資産		
投資有価証券	279,963	323,302
繰延税金資産	17,898	7,411
保険積立金	347,684	347,684
その他	27,225	32,198
貸倒引当金	△1,781	△1,650
投資その他の資産合計	670,990	708,946
固定資産合計	2,543,387	2,830,772
資産合計	7,214,958	8,386,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,466	1,304,228
電子記録債務	845,546	956,177
設備関係支払手形	270,000	—
1年内返済予定の長期借入金	38,000	76,000
リース債務	31,000	28,873
未払法人税等	220,755	188,382
賞与引当金	99,964	82,320
製品保証引当金	1,462	1,854
その他	268,170	191,820
流動負債合計	2,703,367	2,829,656
固定負債		
長期借入金	62,000	646,000
リース債務	98,298	83,246
資産除去債務	1,539	1,557
退職給付に係る負債	192,606	193,927
固定負債合計	354,444	924,731
負債合計	3,057,811	3,754,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	3,782,177	4,227,201
自己株式	△34,529	△34,723
株主資本合計	4,049,356	4,494,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,538	120,618
為替換算調整勘定	10,773	16,618
その他の包括利益累計額合計	107,312	137,237
非支配株主持分	478	410
純資産合計	4,157,147	4,631,834
負債純資産合計	7,214,958	8,386,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,088,753	9,260,778
売上原価	6,073,175	6,999,390
売上総利益	2,015,578	2,261,388
販売費及び一般管理費	1,182,731	1,232,469
営業利益	832,847	1,028,918
営業外収益		
受取配当金	5,600	6,464
仕入割引	5,803	7,436
補助金収入	985	-
その他	1,207	1,586
営業外収益合計	13,596	15,486
営業外費用		
支払利息	-	4,435
為替差損	9,557	1,189
固定資産売却損	-	5,840
固定資産圧縮損	985	-
その他	2,192	224
営業外費用合計	12,735	11,689
経常利益	833,708	1,032,716
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前当期純利益	833,708	1,032,716
法人税、住民税及び事業税	304,970	330,207
法人税等調整額	△22,792	6,921
法人税等合計	282,177	337,129
当期純利益	551,530	695,587
非支配株主に帰属する当期純利益	△51	△76
親会社株主に帰属する当期純利益	551,582	695,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	551,530	695,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,341	24,080
為替換算調整勘定	13,631	5,853
その他の包括利益合計	67,973	29,933
包括利益	619,504	725,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,537	725,588
非支配株主に係る包括利益	△33	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	146,100	3,355,916	△34,467	3,623,649	42,196	△2,818	39,377	—	3,663,026
当期変動額										
剰余金の配当			△125,321		△125,321					△125,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,582		551,582					551,582
連結子会社の増資による 持分の増減		△491			△491					△491
自己株式の取得				△61	△61					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						54,341	13,592	67,934	478	68,412
当期変動額合計	—	△491	426,260	△61	425,707	54,341	13,592	67,934	478	494,120
当期末残高	156,100	145,608	3,782,177	△34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	3,782,177	△34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147
当期変動額										
剰余金の配当			△250,639		△250,639					△250,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			695,663		695,663					695,663
連結子会社の増資による 持分の増減										—
自己株式の取得				△193	△193					△193
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						24,080	5,845	29,925	△68	29,857
当期変動額合計	—	—	445,023	△193	444,829	24,080	5,845	29,925	△68	474,687
当期末残高	156,100	145,608	4,227,201	△34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,708	1,032,716
減価償却費	135,476	178,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△134
受取利息及び受取配当金	△5,672	△6,707
支払利息及び手形売却損	1,206	4,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△811,353	9,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,219	△648,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,420	486,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,641	△17,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,879	1,320
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	983	392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,069	△58,515
為替差損益 (△は益)	6,435	511
固定資産売却損益 (△は益)	-	5,840
その他	96,244	△77,314
小計	513,941	911,346
利息及び配当金の受取額	1,871	2,790
利息の支払額	△1,206	△4,591
法人税等の支払額	△235,892	△353,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,714	556,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,979	△820,444
有形固定資産の売却による収入	-	135,036
無形固定資産の取得による支出	△8,283	△880
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
その他	△952	△2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,015	△693,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	660,000
長期借入金の返済による支出	-	△38,000
自己株式の取得による支出	△61	△193
配当金の支払額	△125,018	△249,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,079	371,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,400	1,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,020	236,528
現金及び現金同等物の期首残高	252,781	308,801
現金及び現金同等物の期末残高	308,801	545,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753	—	8,088,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753	—	8,088,753
セグメント利益	636,474	157,219	39,153	832,847	—	832,847
セグメント資産	3,072,998	2,212,733	488,070	5,773,802	1,441,155	7,214,958
その他の項目						
減価償却費	93,590	37,898	3,987	135,476	—	135,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,740	399,966	141	511,848	9,749	521,598

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778	—	9,260,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778	—	9,260,778
セグメント利益	697,929	263,884	67,104	1,028,918	—	1,028,918
セグメント資産	3,352,122	2,647,956	813,977	6,814,056	1,572,166	8,386,222
その他の項目						
減価償却費	104,373	69,829	4,355	178,558	—	178,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,328	467,495	1,144	552,968	10,149	563,118

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,953,623	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,206,057	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	1,243,301	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	762円95銭	850円09銭
1株当たり当期純利益金額	101円23銭	127円67銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	551,582	695,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	551,582	695,663
普通株式の期中平均株式数(株)	5,443,759	5,448,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメント名称	生産高（千円）	前期比（%）
アルファフレーム部門	5,507,225	112.8
装置部門	2,212,785	103.7
合計	7,720,010	110.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高（千円）	前期比（%）
商事部門	工業用砥石	138,208	106.5
	機械設備	776,140	222.5
	工具・ツール・油脂類	447,540	101.6
合計		1,361,888	148.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高(千円)	前期比（%）
アルファフレーム部門	5,507,540	95.0	1,665,217	100.0
装置部門	2,257,251	95.4	606,962	107.9
商事部門	1,624,978	154.3	212,294	145.5
合計	9,389,771	101.8	2,484,475	104.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高（千円）	前期比（%）
アルファフレーム部門	5,489,430	112.8
装置部門	2,212,785	103.7
商事部門	1,558,562	142.9
合計	9,260,778	114.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
キャノン株式会社	2,953,623	36.5	3,206,057	34.6
東レエンジニアリング株式会社	—	—	1,243,301	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の販売実績における東レエンジニアリング株式会社の総販売実績に対する割合は10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。